

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

「連結注記表」及び「個別注記表」

第58期（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

株式会社 **山王**

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sanno.co.jp/>）に掲載し、ご提供いたしております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 2 社 |
| 連結子会社の名称 | Sanno Philippines Manufacturing Corporation
山王電子（無錫）有限公司 |
| (2) 非連結子会社の名称 | Sanno Land Corporation |

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Sanno Land Corporation

持分法適用の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち山王電子（無錫）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

個別法

原材料

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～22年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

（所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上しております。
- また、一部の海外連結子会社については、現地の会計基準に従い、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始

する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は30百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」及び「業務委託料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「受取配当金」は6百万円、「業務委託料」は1百万円であります。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	27,917千円
土地	1,216,707千円
合計	1,244,624千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	64,284千円
長期借入金	155,365千円
合計	519,649千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,020,806千円

(連結損益計算書に関する注記)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	10,407千円
------	----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	5,000,000	—	—	5,000,000

２．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

３．自己株式の種類及び株式総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	384,050	—	—	384,050

(金融商品に関する注記)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（おもに銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後５年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,810,974	2,810,974	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,911,568	1,911,568	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	358,727	358,727	—
資産計	5,081,270	5,081,270	—
(1) 短期借入金	1,477,400	1,477,400	—
(2) 長期借入金	867,889	861,341	△6,547
負債計	2,345,289	2,338,741	△6,547

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格に基づく価格を用いております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	113,990
合計	113,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,810,974	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,911,568	—	—	—
合計	4,722,543	—	—	—

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,477,400	—	—	—
長期借入金	461,799	406,089	—	—
合計	1,939,199	406,089	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,048.09円
2. 1株当たり当期純損失	△120.35円

算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純損失	△555,535千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	△555,535千円
普通株式の期中平均株式数	4,615,950株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|-------|-------|
| ① 製品 | 個別法 |
| ② 原材料 | 先入先出法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～38年
構築物	6年～50年
機械及び装置	2年～22年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

6. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	27,917千円
土地	1,216,707千円
合計	1,244,624千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	64,284千円
長期借入金	155,365千円
合計	519,649千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,510,512千円

3. 保証債務等

以下の債務に対して保証を行っております。

山王電子（無錫）有限公司（リース債務） 35,265千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 280,478千円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高

売上高 7,245千円

仕入高 60,894千円

営業取引以外の取引高 99,345千円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 5,524千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首 株 式 数（株）	当事業年度増加 株 式 数（株）	当事業年度減少 株 式 数（株）	当 事 業 年 度 末 株 式 数（株）
普 通 株 式	384,050	—	—	384,050

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

1. 流動資産

未払賞与	11,002千円
未払事業税	1,144千円
その他	8,839千円
小計	20,985千円
評価性引当額	△20,985千円
合計	－千円

2. 固定資産

繰越欠損金	1,397,659千円
減損損失	378,472千円
関係会社出資金評価損	324,341千円
退職給付引当金	62,253千円
長期未払金	31,941千円
投資有価証券評価損	19,088千円
減価償却費	12,267千円
その他	33,726千円
小計	2,259,753千円
評価性引当額	△2,259,753千円
合計	－千円

(繰延税金負債)

固定負債	
その他有価証券評価差額金	44,535千円
合計	44,535千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として生産設備及びサーバーであります。

②無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 又 出 資	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	フィリピン 共 和 国 カ ビ テ 州	18,560千米 ドル	貴金属表面 処理加工	(所有) 直 接 99.9	兼任 3名	技 術 支 援 等	技術指導料	72,000	-	-
子会社	山 王 電 子 (無 錫) 有 限 公 司	中 華 人 民 国 共 同 江 蘇 省	17,000千米 ドル	貴金属表面 処理加工 精密プレス 加工	(所有) 直 接 100.0	兼任 2名	技 術 支 援 等	技術指導料	22,303	未収入金	12,991
								金銭消費貸 借契約	261,175	短 期 貸 付 金	261,175

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 技術指導料

業務内容を勘案し、両者協議の上決定しております。

2. 短期貸付金

貸付利率は両者協議の上、市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付条件は期間1か年、一括返済としております。なお、担保の提供は受けておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 1, 152. 10円 |
| 2. 1 株当たり当期純損失 | △89. 02円 |

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失	△410, 901千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失	△410, 901千円
普通株式の期中平均株式数	4, 615, 950株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。